



## 関係団体

- ・北海道・東北ブロック協議会会長会議 2回出席 WEB会議
- ・岩手県建設関連業団体連合会理事会 3回、岩手県との意見交換会 2回出席
- ・岩手県森林・林業会議通常総会、理事会、懇話会、木材利用推進部会出席
- ・改正建築物省エネ法説明会全国事務局連絡会議出席 WEB会議
- ・被災地域の地域協議会による生産体制整備成果報告会出席 WEB会議

## 2. 建築設計サポートセンターの活動（継続4）

- ①構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士に関する名簿の閲覧
- ②建築基準法及び建築士法、四会連合協定契約書、業務報告書、重要事項説明、耐震診断、業務報酬基準等に関する質問、相談に対応

## 3. 住宅金融支援機構適合証明関係

- ①「適合証明技術者業務講習」開催 受講者 2名
- ②適合証明技術者登録手続き・適合証明技術者の登録及び紹介

## 4. 既存住宅状況調査技術者登録事業関係

- ①令和3年度既存住宅状況調査技術者講習（新規・更新）  
会場講習4回、オンライン講習8回開催 受講者 計75名

## 5. 被災住宅無料相談窓口の設置（継続1）

- ①被災住宅無料相談窓口を開設。

## 6. 行政への協力

- ①各支部にて違反建築パトロール及び防災査察周知

## 7. 会員の異動状況

正会員 入会11社、退会7社、前年度末対比4社増の261社。

賛助会員 入会2社、退会5社、前年度末対比3社減の80社。

## 8. 会員名簿の発行

## 9. 賠償責任保険推進

- ①建築設計関係4団体で作成した建築設計・監理業務委託契約書の普及
- ②建築士事務所賠償責任保険の加入促進 加入率 27.4%

## II 教育・情報委員会に関すること

### 1. 講習会

- ①「建築士事務所の管理のための岩手県指定講習会」 3回開催 受講者 計218名
- ②「管理建築士講習」 受講者 9名
- ③「一級／二級／木造建築士定期講習」 8回開催 受講者 計365名  
「一級／二級／木造建築士定期講習」オンライン講習 4回開催 受講者 11名
- ④特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」DVD講習 3回開催 受講者 98名
- ⑤震災復旧のための震災建築物の被災度区分判定基準および  
復旧技術指針講習会 DVD講習 3回開催 受講者 59名

### Ⅲ 業務・技術委員会に関すること

#### 1. 公共建築フォーラム（継続5）

大規模な講演会やフォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により見合わせし、小規模な意見交換会や各種情報の提供により公共建築及び民間の公共性の高い建築やまちづくりの推進に寄与した。

①公共建築の木造化推進、省エネ法、建築基準法等各種情報をホームページ、機関誌まがりやへ掲載やメール発信するなど年間を通して広く周知した。

#### 2. 公共建築にかかる建築工事積算マニュアル単価表（RIBC対応）及び仕様書作成

#### 3. 講習会

①建築物省エネ法の説明義務に使える手法が簡易に学べる動画説明会、省エネ相談会

木造戸建住宅	2回開催	受講者	計58名
非住宅		受講者	16名

改正建築物省エネ法オンライン講座資料ならびに解説図書等の配布（継続6）

②令和3年度知事指定「いわての住環境バリアフリー講習」

		受講者	27名
--	--	-----	-----

### Ⅳ 広報・渉外委員会に関すること

#### 1. 機関紙「まがりや」第72号（震災特集号）の発行

#### 2. ホームページリニューアル

#### 3. 建築士事務所キャンペーン（継続3）

入会案内チラシを岩手県登録事務所へ送付・HPにて建築士事務所の業務紹介

### Ⅴ 青年・女性委員会に関すること

#### 1. 講習会の運営サポート

### Ⅵ 木造建築推進委員会に関すること

#### 1. 技術者向けの講習

①令和3年9月17日、令和3年11月5日

中大規模木造建築設計技術者等育成講座木造構造設計講座 リモート併用

2回開催 受講者延べ66名

②令和3年10月18日

中大規模木造建築設計技術者等育成講座 総合講座 リモート併用

受講者 76名

③令和4年2月24日

岩手の木造建築推進シンポジウム リモート併用

参加者 29名

#### 2. 地域材利用拡大及び一般消費者への地域材や木造住宅等の普及

①令和4年2月7日

県産木材サプライチェーン研修会 リモート併用及び録画配信

受講者延べ96名

②令和4年2月16日～3月9日

県産木材需要拡大に関する意見交換会 リモート併用

8回開催 参加者延べ73名

③令和4年2月7日、令和4年3月7日

県産木材転換戦略検討会 リモート併用

2回開催 参加者延べ27名

## Ⅶ 指導委員会に関すること

### 1. 苦情相談（継続2）

苦情相談対応のための相談所設置

## Ⅷ 岩手県地域型復興住宅の推進

### 1. アンケート調査

①被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第11回）木造住宅生産体制に関するアンケート調査の実施及び情報提供

②地域木材（岩手県産）利用の実態及びサプライチェーン状況調査の実施及び情報提供

### 2. 復興支援

①岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度の運営

②地域型復興住宅被災者支援情報誌作成

③「東日本大震災に果たした役割と後世への継承」冊子作成

## Ⅸ 指定事務所登録機関関係

建築士事務所登録事務を実施

1. 建築士事務所登録事務所数 921（令和4年3月末現在）

2. 令和3年度建築士事務所登録等取扱状況

事務所登録（新規） 28

事務所登録（更新） 179

変更届 222

廃業届 51

3. 設計等の業務に関する報告書 669

## X 各種委託事業

1. 令和3年度住宅市場整備推進等事業費省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業

改正建築物省エネ法関連説明会・相談会運営事業（国土交通省）

（事業実施期間R03.9/13～R04.1/31）

本事業は、改正建築物省エネ法関連説明会・相談会を実施し、新制度の周知徹底を行い、改正建築物省エネ法の早期浸透に努め、関連業者全体の省エネ基準等への習熟度を高める。省エネ技術の必要性を伝達し、適切な設計施工による省エネ住宅・建築物の普及を加速することを目標とする。

2. 被災地域における住宅の復興に資する住宅事業者及び被災者向けの普及・広報事業（国土交通省）

（事業実施期間R03.6/21～R04.2/18）

本事業の実施により、被災地域の地域協議会並びに被災地以外の地域協議会に向けて情報を発信し、

情報の共有化を図り、被災時の参考資料となり得る情報の提供を目指す。

3. 木造建築設計技術者等育成業務（岩手県）（事業実施期間R03.6/18～R04.3/18）

本事業は、中大規模の非住宅分野における建築物の木造化・木質化の需要が高まっているため、木造建築設計等に関わる建築士などの人材育成を図ることを目的とし、木造建築設計の研修会を実施する。

4. 県産木材等サプライチェーン構築支援業務（岩手県）（事業実施期間R03.12/17～R04.3/25）

本事業は、サプライチェーンを構築しているまたは構築しようとする、原木供給（川上）から木材利用（川下）までの者が需給に関する情報や知識を共有し、県産木材等の安定供給の仕組みづくり等を検討することにより、需給のミスマッチの解消と外材からの県産木材等へのシフトを図ろうとするものである。

## XI 公益目的事業

継続1 東日本大震災の被災支援に関する事業

継続2 苦情相談事業

継続3 建築士事務所キャンペーン事業

継続4 岩手県建築設計サポートセンター事業

継続5 公共建築フォーラム事業

継続6 住宅市場技術基盤強化推進事業